

『留学交流』

2019年 2月号

特集

日本人学生の海外留学促進



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 日本人学生の海外留学促進

【論考】	1
国際共修の検証 -文献リサーチを通して見えてくるもの- Reviewing Intercultural Collaborative Learning: What does Literature Indicate? 東北大学 高度教養教育・学生支援機構 末松 和子 SUEMATSU Kazuko (Institute of Excellence in Higher Education, Tohoku University)	
【事例紹介】	13
大学の世界展開力強化事業 -日-EU戦略的高等教育連携支援について- INTER-UNIVERSITY EXCHANGE PROJECT: EU-Japan Joint Master Program 文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係長 田才 貴大 TASAI Takahiro (Unit Chief, Office for International Planning Higher Education Policy Planning Division Higher Education Bureau Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)	
【事例紹介】	19
日本人学生の留学経験の意味づけ -派遣留学を担当する大学教職員ができること- How Former Japanese Exchange Students Find Meaning in Their Experience: The Role of a University's Outbound Exchange Program's Supervising Staff 常磐大学人間科学部 飯野 令子 IINO Reiko (Faculty of Human Science, Tokiwa University)	
【海外留学レポート】	26
キャンパス・アジアによる韓国留学 -プログラムの特徴と内容について- Studying Abroad in Korea by CAMPUS Asia: About the Features and Contents of the Program 岡山大学大学院社会文化科学研究科 高橋 礼子 TAKAHASHI Reiko (Graduate School of Humanities and Social Sciences, Okayama University)	
【インフォメーション】	31
平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果の公表 -留学生受入れの概況- 日本学生支援機構留学生事業部留学情報課企画調査係 (Information Services Division, Student Exchange Department, Japan Student Services Organization)	

【論考】

国際共修の検証

-文献リサーチを通して見えてくるもの-

Reviewing Intercultural Collaborative Learning: What does Literature Indicate?

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 末松 和子

SUEMATSU Kazuko

(Institute of Excellence in Higher Education, Tohoku University)

キーワード：国際共修、多文化クラス、海外留学

1. はじめに

今世紀に入り急速に進展した高等教育の国際化は、日本の大学にパラダイムシフトをもたらした。OECDのキーコンピテンシー¹をはじめ、欧米豪を中心に進んだ、21世紀型スキル、汎用能力(Transferable Skill)、雇用されうる能力(Employability)等のジェネリックスキルを主眼に据えた教育改革が、我が国の「学士力」や「社会人基礎力」の土台となった。また、1980年以降、世界レベルで留学生の流動が活発化し、日本でも『留学生30万人計画』(文部科学省、2008年)の策定と推進により、留学生の受入拡大が図られた。その後、相次いで事業化された、いわゆるグローバル施策²が大学の国際化を様々な側面から後押しした。カリキュラム、入試制度、教育支援、大学組織経営などが見直され、英語のみで学位が取得できるコース、海外留学を卒業要件とするプログラムが次々と新設された。それまでの日本の大学では考えられなかった改革が実行され、大学および大学関係者の価値観に大きな影響を与えた。グローバル施策・事業が、留学生数を押し上げ、グローバル人材育成を教育理念・目標に掲げる大学も増えた。施策と連動した教育の国際化の進展で、学生と国内学生の正課内外における接触機会も自然と増し、異文化間教育や言語教育分野を中心に、多様な言語・文化を

¹ 単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力。1. 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力(個人と社会との相互関係)、2. 多様な社会グループにおける人間関係形成能力(自己と他者との相互関係)、3. 自律的に行動する能力(個人の自律性と主体性)から成る。(文部科学省http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1399302.htm 2019年1月15日閲覧)

² 国際化拠点整備事業『大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業：2009年～2013年、文科省』、『経済社会を牽引するグローバル人材育成支援事業：2012年～2016年、文科省』、『スーパーグローバル大学創成支援事業：2014年～2023年、文科省』など

持つ学習者を対象とした教育実践の取り組みが始まった。それまで当たり前であった、日本で生まれ育った学習者を想定したカリキュラムや授業実践が徐々に見直され、留学生と国内学生の協働・交流が生み出す学習効果に着目した教育・研究が散見されるようになった。

2. 留学生と国内学生の協働を取り入れた国際共修

多様な言語・文化背景の学生が、意味ある交流 (Meaningful Interaction) を通して学び合う授業・活動形態を、坂本・堀江・米澤 (2017) は、「学び合い」と称し、著書で日本国内の大学の実践事例を紹介しながら教育実践の効果に言及している。本稿ではこの学び合いを「国際共修」と呼ぶ。多様な文化背景をもつ学習者の学びを、二者による共同学習をイメージさせられる「共修」とすることに違和感を覚える人がいるかもしれない。しかし、日本の高等教育機関では、国内学生以外の学生を「留学生」と一括りにすることが多く、異文化・多文化理解をテーマとした文献でも、学習者を「国内学生 (もしくは日本人学生)」と「留学生」の対で捉えている。そこで、敢えて、二つの異なる学習者群を一緒にすることの意義を強調し、「共修」本来の意味の、「異なる二つの学生群が一緒に勉強すること」に力点を置く。本稿では、留学生と国内学生の協働・交流活動を「国際共修」とし、以下に定義する。

言語や文化背景の異なる学習者同士が、意味ある交流 (Meaningful Interaction) を通して多様な考え方を共有・理解・受容し、自己を再解釈する中で新しい価値観を創造する学習体験を指す。ただ単に、同じ教室や活動場所で時間を共にするのではなく、意見交換、グループ・ワーク、プロジェクトなどの協働作業を通して、学習者がそれぞれの物事へのアプローチ (考察・行動力) やコミュニケーション・スタイルから学び合い、知的交流の意義を振り返るメタ認知活動を、視野の拡大、異文化理解力の向上、判的思考力の習得、自己効力感の増大などの自己成長につなげる正課内外活動を国際共修とする。国際共修の学習者には、大学生のみならず、地域社会の住民や初等中等教育機関の、世代や立場を越えた多様なステークホルダーが含まれる。

国際共修の先進国である欧米豪では、すでに、異文化・多文化教育 (Intercultural Education) をカリキュラムの国際化、内なる国際化 (Internationalization at Home) の一環として位置づけ、理論に基づいた教育実践、ペダゴジー開発・改善、学習成果・効果検証 (McGrath-Champ、Zou、Taylor、2013) が進められている。Soria と Troisi (2014) が実施した米国の大規模研究州立大学の学生を対象とした調査 (N=15,807) では、留学経験者よりも国内の正課内外活動に従事した学生の方が、調査で用いた尺度 (Global International Intercultural Competency) が高いスコアを示すな

ど、国際共修活動の効果が実証されている。

3. 文献リサーチの背景とねらい

近年、日本でもこの国際共修をテーマとした報告が、学会や大学主催のシンポジウム、セミナー等でも見られるようになって来た。しかし、その多くが教育実践の紹介や報告である。国際共修の効果や学習者の成果に着目したものも含まれるが、教育実践者が自身の担当する授業や活動を研究対象としている報告が多い。では、論文をはじめ、文書化された発表はどうであろうか。論文は、学会等での口頭発表に比べ、完成度と学術性が高いイメージはあるが、国際共修をテーマとした研究成果報告で引用されている文献は、専門分野も様々で全容を把握しづらい。そこで、本稿では、前述の国際共修の定義に基づき、筆者が携わる国際共修プロジェクト³で文献調査対象とした日本国内の論文等をまとめ、整理する。また、現在進行中の文献リサーチの途中経過を報告するとともに、国際共修教育実践・研究の実態に迫る。

4. 調査方法

収集した約200の刊行物のうち、国内で発表された論文127編を対象とした。主な収集方法は、国立情報学研究所のCiNii Articles検索、インターネット、論文等の引用のトレーシングである。検索にあたり、「国際共修」、「多文化共修」、「多文化クラス」等のキーワードを用いた。後述するが、掲載媒体が大学や学部の紀要、およびそれに準ずる刊行物の場合は、CiNii検索で検出されない場合もあるため、論文で引用された文献も確認しつつデータ収集を行った。書籍については、取り扱う章単位の検索が困難であったため、今回の調査対象からは除外した。また、学会などの発表論文抄録も対象から外した。

5. 調査結果

今回の調査で対象とした127編のうち、最も古い論文は、倉地（1994）の『広島大学日本語教育学科紀要』に掲載された「大学における多文化間教育としての日本語・日本事情教育」であった。最新の論文は2018年掲載分の10編である。なお、2018年の掲載論文については、まだ発行過程にある刊行物もあるため、今後、数が増えることが十分想定される。論文が掲載された刊行物を、①研究成果を発表・議論するために組織された学会もしくは研究会が定期的に発行する学会誌、②大学や大学内の組織（例：研究科、学部、学科）が定期的に発行する紀要もしくはそれに準ずる刊行物、③公共性の強い機関・組織が発行する機関誌、に三分類した。②については、総称として紀要を用いた。以

³ 文部科学省科学研究費基盤研究（B）一般「アジアの高等教育を牽引する「内なる国際化モデル」の開発（研究代表者：末松和子）

下に、発行年、発表論文タイトル、著者名、発表誌種別、をまとめる。発表誌の名称は、本稿の趣旨との関連性が希薄なこと、また誌面の都合でここでは割愛する。

発表年	論文タイトル	著者名	発表誌種別
1994	大学における多文化間教育としての日本語・日本事情教育	倉地暁美	紀要
1996	異文化間教育における学習援助者の育成：ジャーナル・サポート・ネットワークにむけて	倉地暁美	紀要
1997	留学生と日本人学生の相互交流と対人認知の変容 - 異文化理解授業の実践を通しての考察 -	新倉涼子	紀要
1999	大学コミュニティにおける日本人学生と外国人留学生の異文化間接触促進のための教育的介入	加賀美常美代	学会誌
1999	留学生と日本人学生の交流教育	坪井健	学会誌
1999	多文化クラスと創造性 - 学生による討論形態の模索か -	徳井厚子	紀要
1999	多文化クラスにおける評価の試み - 自己変容のプロセスをとおして見えてくるもの -	徳井厚子	機関誌
1999	留学生と日本人学生の初級会話合同クラス：双方向学習による異文化コミュニケーション能力の育成	松本久美子	紀要
2000	大学生の教育・生活に関する価値観、並びに大学教育に対する適応-異文化接触が大学教育適応に与える効果-	中川かず子 神谷順子	紀要
2000	共同作業による多文化理解教育の実践と課題	脇田里子	機関誌
2001	大学における国際交流の有効性	篠原昭雄、佐藤猛郎、竹内恒理	紀要
2002	留学生教育における新たな授業の視点	植木節子	学会誌
2002	英語を共通言語とした大学院における異文化間コミュニケーションクラスの試み - タスク活動における教師の役割	田崎敦子	学会誌
2002	留学生日本語学習支援ボランティアグループ「てらこや」の活動と意義	早矢什彩子	紀要
2002	「留学生と地域社会」：留学生を通ずる新たな国際交流の視点を探る	阿波村稔	紀要
2002	留学生を活用する国際理解教育の内容・方法と教育効果に関する研究	大島まな 田村知子	紀要
2002	日本人学生の異文化接触に関する研究-留学生との接触による意識の変容について-	神谷順子 中川かず子	紀要
2004	日本人と外国人が共に学ぶ教室大学院教育実習の場合	坂池田広子、金孝卿、古市由美子、平野美恵	紀要
2005	個に対応した教育-多文化共生の視点をふまえて	齋藤真宏	紀要
2005	日本人学生と留学生とが共に学ぶ意義：『異文化間教育論』受講者のコメント分析から	高橋亜紀子	紀要
2005	地域の「国際化」と大学の貢献	有田佳代子	紀要
2006	教育的介入は多文化理解態度にどんな効果があるか - シミュレーション・ゲームと協働的活動の場合	加賀美常美代	学会誌
2006	異文化教育における留学生の役割	中野はるみ	紀要
2006	留学生と日本人学生の合同授業の創出	花見禎子	紀要
2006	自律学習のための試み 言語習得の場からの考察	村上千智 後藤倫子	紀要
2006	留学生との交流活動実践から見えてくるもの-「気づき」を通じた異文化間コミュニケーション能力の養成に向けて-	園田博文、奥村圭子、内海由美子、黒沢晶子	紀要

2006	東北大学の多文化クラス	押谷祐子	学会誌
2007	短期留学生と日本人学生を対象とした今号クラスにおける異文化間ソーシャルスキル学習セッションの実施	高濱愛 田中共子	学会誌
2007	異文化接触による相互の意識の変容に関する研究-留学生・日本人学生の協働的活動がもたらす双方向的効果-	神谷順子 中川かず子	紀要
2007	ジェンダーの視点からの「日本事情教育」への示唆-中国人留学生・日本人学生のジェンダー意識調査から-	中河和子、濱田 美和、神川康子	紀要
2007	多文化クラスの受講経験と、意識・言語行動に関する一考察	小山 宣子、尾 中夏美、松岡洋 子、宮本律子	学会誌
2008	留学生・日本人学生合同の日本事情授業：留学生から学ぶ日本事情	足立恭則	紀要
2008	異文化間協働プロジェクトにみられる教育効果	末松和子 阿諾娜	学会誌
2008	国際交流と学生のグローバル・リテラシーの向上 アンケート調査による分析	稲葉みどり	紀要
2008	学生主体型青年国際シンポジウムの実施と評価	古内綾子、高木 裕子、佐藤綾、 神谷慶美、宮林 千尋	紀要
2008	異文化理解の授業における高校生の学び：肯定的な自己像の構築	森山美雪	学会誌
2008	多文化への「気づき」から「共生」への方途-多文化クラスの日本人学生に焦点をあてて（特集：多文化理解の可能性）	加納 陸人	紀要
2009	地域における異文化間教育プログラムの試みと課題-多様な異文化間、国際理解教育プログラムの実践活動より-	安達理恵	紀要
2009	国際ボランティア・プロジェクトにおける異文化間相互作用の分析-相互理解をめざした対話のプロセス-	出口朋美 八島智子	学会誌
2009	多文化環境下における日本人大学生の異文化葛藤への対応-AUC-GS 学習モデルに基づく類型の探索-	奥西有里 田中共子	学会誌
2010	留学生教育交流の実情と多文化共生への可能性 ～FSA としての実践報告～	渡邊優生	紀要
2010	留学生と日本人学生の 異文化間コミュニケーション能力育成を 目指した協働学習授業の提案 異文化間コミュニケーション能力理論と実践から	北出慶子	紀要
2010	インターネットを活用した異文化間の協働を促す学習環境デザイン-実践共同体の組織化の視座から-	岸磨貴子、今野 貴之、久保田 賢一	学会誌
2011	共通教育課程における「国際共修ゼミ」の開設 - 留学生クラスとの合同による多文化理解教育の試み -	佐藤勢紀子、 末松和子、曾根 原理、[他]	紀要
2011	多文化共生の視点による国際理解・国際交流活動の取組	渡邊優生	紀要
2012	異文化理解のための遠隔ワークショップのデザイン	岸磨貴子 大谷つかさ	紀要
2012	愛知教育大学におけるグローバル人材の育成の取り組み タイからの招聘研究者を人的資源として	稲葉みどり	紀要
2012	異文化との出会い-教室内で異文化意識を高める	長岡真理子	紀要
2012	高等教育における人権教育の実践-留学生と日本人学生の混合クラスの一考察-	宮本（高橋） 美能	学会誌
2012	日本人学生と留学生の異文化交流-異文化接触、協働的活動を通じた大学生生活への適応と意識変容-	中川かず子	機関誌
2012	合同授業を通じた留学生と日本人学生の異文化交流	原沢伊都夫	機関誌
2013	異文化交流授業から国内学生は何を学んでいるか：多文化共生力育成をめざして	坂本利子	紀要
2013	留学生と日本人学生の親密化阻害要因を排除する方策 - 多文化クラスにおける参与観察に基づいて -	宮本美能	学会誌
2013	大学生の多様なバックグラウンドを生かした教育活動 - 留学生と日本人学生の混合クラスにおける人権教育プログラムからの示唆 -	宮本美能	学会誌

2013	多文化リタラシー向上のためのプロジェクト：リベラルアーツ型教育におけるジェネリックスキル養成	稲葉みどり	紀要
2013	人文科学歴史学の多文化共修共生授業の意義と実践：英語によって外国人学生と日本人学生とに	芳賀満	紀要
2013	日本人学生の多文化クラス受講の効用：留学生との友人関係構築に関して	藤美帆	学会誌
2014	キャンパスに共生社会を創る-留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて	末松和子	機関誌
2014	多文化間プロジェクト型協働学習における留学生の学び - 留学生と日本人学生がともに地域を学ぶプロジェクトから -	中島祥子	紀要
2014	多文化クラスで人権教育を実践する意義 - 授業前と後の質問紙調査結果に基づいて -	宮本美能	学会誌
2014	日中韓の大学生による共同体験学習の効果と課題について 大邱大学研修における日本人学生の成長を中心として	入江 詩子	紀要
2014	「小学校外国語活動」を中心とした大学と附属小学校の協働実践	和泉元千春、岩坂泰子、吉村雅仁、大谷陽子	紀要
2014	日韓大学生の学習とエンゲージメント：日韓大学生調査の分析から	山田礼子	紀要
2014	高等教育機関における OECD の KEY COMPETENCIES 主要能力の育成を目指した言語文化教育プロジェクトの構想	稲葉みどり	紀要
2014	多文化交流科目の開発経緯と意義および課題	青木麻衣子 小河原義朗	紀要
2014	東北大学を「母校」にするプロジェクト：国際共修ゼミ「多文化クラス」を発展させた大学紹介ビデオ制作	押谷祐子、虫明美喜、上原聡 [他]	紀要
2015	留学生と日本人学生の国際共修授業における一考察 - 言語の問題へのアプローチと学習効果 -	高橋（宮本）美能	紀要
2015	電子制御系コンテストを通じた国際交流の試み	本田久平、軽部周、Tomek Ziembra、貫川経夫	学会誌
2015	教員養成大学における留学生と日本人学生の協働を通じた異文化間能力の育成-国語教科書を読む会の実践から-	和泉元千春 岩坂泰子	紀要
2015	筑波学院大学オフ・キャンパス・プログラムにおける留学生の社会参加活動について	亀田千里	紀要
2015	グローバル社会における国際理解力の育成に関する研究	黄梅英、孟慶栄、森田明彦、張濤、穆紅、目黒恒夫	紀要
2015	アクティブラーニング導入期における参加型学習の役割	入江詩子	紀要
2015	授業として行うプロジェクト型学習とコミュニケーション教育	會澤まりえ	紀要
2015	多文化クラスにおける日本人学生と留学生の協働学習	服部明子	紀要
2015	英語を主言語としたゼミで効果的に働く日本語の談話能力 -日本語母語話者と非母語話者間の議論の促進を目指して-	田崎敦子	学会誌
2016	多文化共修科目の挑戦：2015年春学期「異文化理解とコミュニケーション」の授業実践と振り返り	岡 智之	紀要
2016	「日本」を題材とした協働学習の仕掛け - 教養教育における実践から考える -	ガイタニディスヤニス、小林聡子、西住奏子、和田健、吉野文	紀要
2016	神戸大学におけるバイリンガル国際共修授業：『グローバルリーダーシップ育成基礎演習』の授業設計について	黒田千晴 ハリソン・リチャード	紀要
2016	日本文化のクラスにおけるアクティブラーニングの実践 -すずめ踊りプロジェクトでのアクションリサーチを通じた一考察-	島崎薫	紀要
2016	国際交流室と学生の海外派遣の推進	菅原隆行	紀要
2016	主体性と異文化受容力を育成する正課外プロジェクト型教育の実践と評価 WACE 世界大会の学生企画活動の事例より	中西佳世子、中沢正江、木村成介、山本尚広、荻野晃大、下田幸男、平春菜	紀要

2016	多文化交流活動に必要なコミュニケーション能力を育成するための日本語スタンダードの開発	小河原義朗	紀要
2016	多文化共生を目指した留学生・日本人学生によるグループ活動の実践：-タスク達成プロセスの相互行為からみる	山田明子	学会誌
2016	異文化体験のカルチャーショック：米国大学生の日本短期研修から	稲葉みどり	紀要
2016	群馬大学インターナショナルキャンプ報告 - 学生間交流促進と相互理解の実践 -	大和啓子、古川敦子、Sylvain Bergeron、牧原功	紀要
2016	留学生との交流授業が日本人に与える影響と意義	池谷知子	紀要
2016	異文化理解教育における日中大学生合同授業の試み	陳瑞英	紀要
2016	日本語ボランティア活動がグローバル人材育成につながる可能性	久保田美映、鈴木理子	紀要
2016	多文化共生社会に向けた人材育-国際教育の実践を通して-	黒田千晴 ハリソン・リチャード	機関誌
2016	留学生と大学の国際化	田中京子	紀要
2016	留学生と日本人学生の間が多文化共生の関係性を促進する方策-国際共修授業の事例考察を基に-	高橋美能	機関誌
2016	Case Study of An International Joint Class With International and Japanese students: Learning Effects and Approaches taken regarding Language	高橋美能	紀要
2016	国際共修授業における言語の障壁を低減するための方策	高橋美能	紀要
2016	グローバル化時代における「共生」に向けた教育の試み - サービス・ラーニング科目「日本人と留学生の協働学習」の実践から -	林加奈子	紀要
2017	地域住民との国際共修 -留学生のアイデンティティの変化に着目して-	島崎薫	紀要
2017	「内なる国際化」でグローバル人材を育てる - 国際共修を通じたカリキュラムの国際化 -	末松和子	紀要
2017	カリキュラム国際化と国際共修：留学生と国内学生の学びあいをデザインする-第38回研究大会公開シンポジウムの報告を中心に-	末松和子	学会誌
2017	プロジェクト型「国際共修」が学生の自己効力に与える影響-Kolbの経験学習モデルを用いてデザインした授業に関する一考察-	水松巳奈	紀要
2017	多文化コミュニケーション能力測定尺度作成の試み	宮本律子 松岡洋子	紀要
2017	「多文化共生をめざした日本語教育プロジェクト(すきやねんにほんご)」の実践による支援者の気づき:参加した多様な院生の成長	遠山千佳	紀要
2017	地域社会を学びの空間とした多文化間共修-日本人学生の情動の変容と気づき-	山田直子	機関誌
2017	京都産業大学グローバルcommonsにおける英語ワークショップの事例報告	尾崎良子	紀要
2017	海外研修を通じた異文化理解・多文化共生に関する考察 アジア文化演習を通じて	塩谷もも	紀要
2017	異文化理解教育のための中国人留学生との接触促進の試み	寺西光輝	紀要
2017	外国語教育をめぐる異文化理解に関する一考察	白銀研五	紀要
2017	留学生と学ぶ異文化理解	保坂律子	紀要
2017	日本語ボランティア活動がグローバル人材育成につながる可能性	久保田美映 鈴木理子	紀要
2017	多文化共生の実現を目的とした国際交流の実践-留学生は日本人学生との小学校クラブ活動企画を通して何を学んだか-	服部明子 林朝子	紀要
2017	日米グローバル共同教育の実践：学生・教員の異文化協働とバディシステム	カッティング 美紀、恵万江里	学会誌

2017	グローバル化時代における国際教育の展望と課題 -異文化理解の授業を通して-	ヨフコバ四位 エレオノラ	紀要
2017	異文化協働プログラムの両義性と境界線-境界線を乗り越えるための教育デザインの 実践分析-	村田晶子	学会誌
2017	グローバル社会を思索するアクティブラーニングと協働-対等を志向する実践を目指 して-	吉野文	学会誌
2017	概念図の協働作成を通して「文化」のとらえ方を問い直す-クリティカル日本学を事 例として-	Ioannis GAITANIDIS	学会誌
2017	多文化クラスにおけるチーム・エスノグラフィーの教育実践	徳永智子 井本由紀	学会誌
2017	「多文化クラス」の評価分析再考-アクティブラーニングの評価の課題-	徳井厚子	学会誌
2017	協働学習における授業改善の経緯と教師の役割：共修授業「グローバルコミュニケ ーション」「日本事情グローバル」の授業実践報告から	足立祐子 池田英喜	紀要
2017	地域住民との国際共修：留学生のアイデンティティの変化に着目して	島崎薫	紀要
2018	平成29年度学術交流協力締結校学生交流プログラム参加報告 韓国中央大学校赤十 字看護大学との交流	山本直子 水野昌美	紀要
2018	失敗に学ぶ成功へのカギ 学生主導による国際交流の企画と実践	稲葉みどり	紀要
2018	留学生を支援する日本人チューターの学び-PAC分析を用いたアジア圏チューターの事 例から-	岡部真理子	紀要
2018	本学学生の国際交流に関する意識調査	加藤法子、鳥越 郁代、吉村美奈 子、Ian Stuart Gale [他]	紀要
2018	東京基督教大学における「異文化理解」の学びに関する教育効果の検証 日韓関係の ケーススタディーを通して	徐有珍	紀要
2018	ディスカッション授業による大学生と留学生の異文化理解	福岡昌子	紀要
2018	地域住民との国際共修で留学生は何を学んだのか：仙台すずめ踊りの実践を通して	島崎薫	紀要
2018	異文化間能力の変容から見る異文化間協働学習の教育的効果：接触仮説とその発展 理論の可能性	西岡麻衣子 八島智子	学会誌
2018	多文化間共修をめざす「談話分析」の授業デザイン：初回と2回目の授業実践の事 後課題の分析	池田智子	学会誌
2018	地域の大学間での合同授業の試み-秋田大学と国際教養大学の留学生による多文化ク ラス-	平田未季、阿部 祐子、嶋ちはる	紀要

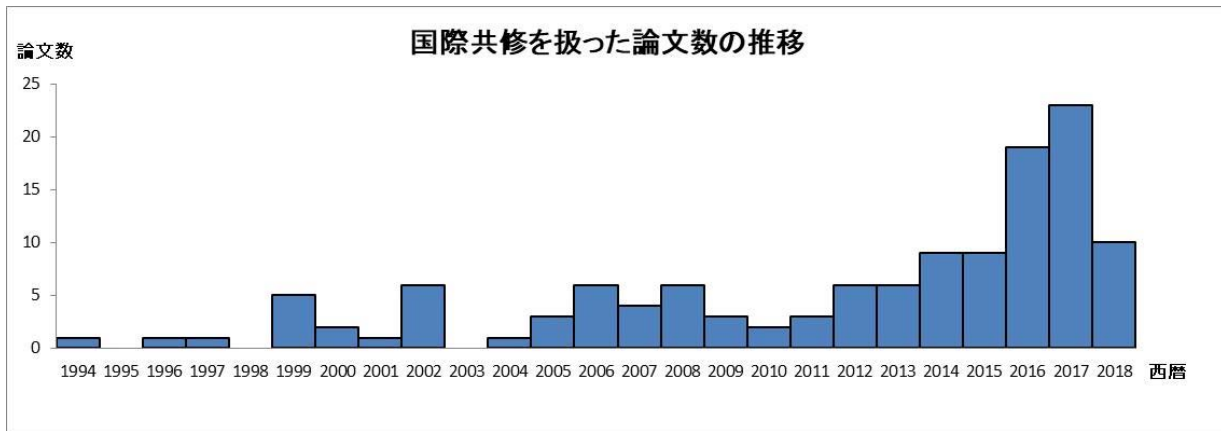
6. 考察

国際共修をテーマとした過去25年間の論文127編を精査し、明らかになった研究・教育の成果報告の特徴、傾向、課題等を以下に整理する。

6.1 論文数と推移

今回の調査における最大の成果は、日本国内の国際共修を扱った論文数の把握であった。欧米豪では、多数の研究成果が教育関連の専門誌等で発表されているが、日本でこれだけ多くの報告が存在することは、これまで確認されてこなかった。四半世紀で130編近くの成果報告がなされていること、また既に、1990年代半ばから国際共修が実践され、その成果が報告されている事実は特筆に値する。1994年は1編のみであった論文数も、年を追うごとに増加し、一連のグローバル事業が始まる2009年以降、右肩上がりとなる。留学生受入数増に伴う学習者の多様化と、国内学生に対するグローバル教育の拡充が、留学生と国内学生の接触機会を正課内外で広げ、意味ある交流を生み出した。そして、

学習者による言語・文化を越えた協働・交流の効果を、国際共修に携わる教育実践者・研究者が研究または報告の対象としたことが論文数増加の主要因であろう。



6.2 多様性に富んだ報告

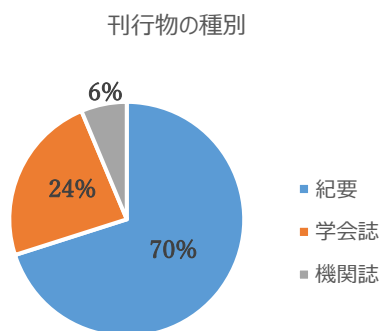
論文のタイトルから見て取れるように、国際共修活動を多様な視点でとらえた報告が多い。異文化理解、異文化コミュニケーション、国際理解教育に焦点を当てたもの、日本事情や留学生の適応支援等、日本語教育や留学生支援をテーマとした報告、地域社会との交流活動や初等中等教育現場を題材としたものなど、多岐にわたる。また、国際共修の効果検証に特定の教育実践アプローチや分析方法を用いる例も見られる。協働・交流期間も、数回の短いものから授業実施期間（3ヶ月以上）のものまでである。接触頻度や活動内容、使用言語、活動場所等もそれぞれ異なり、国際共修が様々な学習活動に取り入れられていることが分かる。執筆者については、定期的に国際共修をテーマとした成果報告を行う研究者もいるが、多くが一編のみの執筆に留まる。国際共修が比較的新しい教育実践であることも影響しているのであろうが、他の学術分野の教育実践者や研究者が、何らかの機会に国際共修に関与し、成果報告を行うに至ったケースも考えられる。これらより、国際共修が徐々に教育現場全般に浸透し始めていることが推察される。

6.3 論文の特徴

まず、論文の発表誌については、紀要が89編と最も多く、全体の7割を占めた。学会誌が30編、機関誌が8編であった。紀要については、竹内（2012）に詳しいが、学会誌に比して、発行部数が少なく、入手経路や報告対象者が限られていること、査読や編集に十分なマンパワーが充てられていないことなどから、学術性が低い「灰色文献」と批判されることが多い。他方、人文社会科学分野では、学会誌の掲載に量的な制約があるため、紀要に質の高い論文が発表されるケースもある（竹内、2012、p74）。この指摘の通り、今回の対象論文のうち、紀要に掲載されたものの多くが教育実践の報告であ

った。効果検証を含む報告もあるが、特定の理論に基づきリサーチクエスチョンや仮説を立てた検証・分析ではなく、学術論文とは異なる性質のものが目立った。中には、Allport(1954)の接触理論や、経験学習理論(Kolb, 1984)を用いて学習者の意識や内省活動の質の変化(学び)を検証するなど、学会誌のいくつかの論文よりも学術性に富んだものもあった。しかし、総じて今回の調査対象論文は、実践報告が多数を占め、そのほぼ全てにおいて、研究対象が執筆者自身の教育実践であった。また、調査に用いられるアンケート等は、独自に開発されたものが多かった。これは、海外の発表論文との大きな相違点の一つといえる。国際専門誌等で発表される研究の多くは、調査の信頼性を高めるために、自身の授業の受講者等、利害関係にある学習者を研究対象とはせず、調査分析の客観性を担保する何らかの方策が取られている。もちろん、アクションリサーチのように、研究者が自身の主観をも研究対象に含める手法は別である。また、異文化感受性発達尺度(Intercultural Development Inventory)などの、学術的にも確率された尺度が用いられていることが多い。

次に、アンケートやインタビューを取り入れた質的研究が多いのも特徴としてあげられる。研究対象が教育実践対象となり、受講者・参加者の数が限定されるため、量的研究に適したデータの収集に至らない、または、国際共修に携わる研究者がそもそも質的研究手法に、より明るい、などの理由が考えられる。単著が全体の7割に上ることも、教育実践者が調査対象を個人で管理できる範囲内で選定し、検証結果を報告する傾向が強いことを示唆している。定性的研究で重視される、研究者のバイアスの認識や信頼性の担保について言及した報告はごく僅かであった。



	単著	86
共著	2人	24
	3人以上	17

7. むすび：国際共修成果報告の課題と発展

本稿では、現在筆者が分析を進めている国際共修の調査の一部を紹介し、文献から見える国際共修の実態および研究報告の特徴や課題を提示した。過去25年間に執筆された論文は、国際共修の広がりを示しており、教育実践の実態を把握する上での貴重な資料となる。また、論文数の推移が、大学の国際化政策やグローバル事業の発展に比例していることも興味深い。論文の数や多様性は、欧米豪等の国際共修先進国を凌ぐと言っても過言ではない。日本の多くの研究者が国際共修に関心を持ち、そ

の意義の情報発信に高いモチベーションを抱いていることが確認出来た。今後は、国際専門誌等にも積極的に成果を報告し、日本の教育実践の海外におけるプレゼンスの向上に努められるとよいであろう。

しかし一方で、今回調査対象とした論文は研究としての要素にやや欠ける教育実践報告が目立った。理論という視座に基づき、リサーチクエスションや仮説を追いながら検証に臨む研究カルチャーの醸成が求められる。国際共修の効果、とりわけ学習者のラーニングアウトカムに焦点を当てた研究や、自己効力感や自己肯定感、学習モチベーションなどの、一般的に学習到達目標には明示されない、学習者の内面的な変化や精神面での成長に焦点を当てた研究はまだ事例が限られているため、今後の研究の発展が期待される。より質の高い、国際通用性のある報告を増やすためには、若手研究者に対する所属機関を越えたFDの実施や、研究者ネットワークの構築などを通して、相互研鑽の場を創出することなどが有益であろう。また、研究の質を上げるためには、授業や活動を越えて、研修者同士が研究対象を提供し合い、調査に適した研究方法を議論出来るオープンな研究環境の整備が欠かせない。さらに、機関発行の紀要等にもなるべく査読を取り入れ、投稿から採択に至るまで、複数の査読者による建設的なフィードバックで論文を洗練させる機会を増やすべきである。

今回の文献リサーチは、キーワードが合致せず、国際共修を扱う論文を取りこぼしたり、検索にはあがらないながらも、他のルートで知り得た報告をリストに追加する恣意的な収集を余儀なくされたりした。網羅的なデータ収集方法については今後の課題であるが、現在、進めている国際共修研究プロジェクトで、日本全国に散らばる研究者が自身の発表済みの論文や、研究の参考とした文献を共有できるプラットフォームの開発を検討している。教育実践者、研究者のネットワークを強化し、包括的な研究プロジェクトに発展させ、国際共修よるパラダイムシフトを先導したい。

参考文献

- Allport, C.W. (1954). *The Nature of Prejudice*. Cambridge, MA: Addison-Wesley.
- Kolb, D.A. (1984). *Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and Development*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- McGrath-Champ, S., Zou, M., and Tayler, L. (2013). Exploring New Frontiers in an internationalized classroom: Team-based Learning and Reflective Journals as Innovative Learning Strategies. In Ryan, J. (eds.), *Cross Cultural Teaching and Learning for Home and International Students: Internationalisation of Pedagogy and Curriculum in Higher Education*. London: Routledge.
- Soria, K. M. and Troisi, J. (2014). Internationalization at Home Alternatives to Study Abroad: Implications for Students' Development of Global, International, and Intercultural Competencies. *Journal of International Education*, 18(3), 261-280

坂本利子・堀江未来・米澤由香子（2017）『多文化間共修：多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する』学文社

竹内比呂也（2012）「紀要というメディア：限りなく透明に近いグレイ？」『情報の科学と技術』62 巻 2号 p. 72-77

【事例紹介】

大学の世界展開力強化事業

－日－EU戦略的高等教育連携支援について－

INTER-UNIVERSITY EXCHANGE PROJECT :
EU-Japan Joint Master Program

文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係長 田才 貴大

TASAI Takahiro

(Unit Chief, Office for International Planning Higher Education Policy Planning Division
Higher Education Bureau Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)

キーワード：大学の世界展開力強化事業、日－EU戦略的高等教育連携支援、海外留学

はじめに

2019年2月1日、日本とEUの経済連携協定（EPA）が発効した。日EUの人口は合わせて約6.4億人、国内総生産（GDP）で世界の約3割を占める巨大な自由貿易圏が誕生したことになる。

この協定は国民生活にも目に見える形での影響を与えるものであり、例えば、欧州ワインの関税即時撤廃に関しては、フランス産ワイン等の値下げや専用売り場を設ける国内大手スーパーの状況がメディアにより、大きく報じられた。

しかし、教育の観点から忘れてはいけないことは、EPA交渉の際には、同時に、日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）の署名もなされていることである。日本とEUの幅広い分野への協力を促進し、将来にわたる相互の戦略的なパートナーシップを強化していくための法的基礎となるものであるが、協力分野は「平和及び安全の促進」、「防災及び人道的活動」、「エネルギー」など多岐にわたっており、教育、文化については、教育・青年・スポーツに関する協力・人的交流、視聴覚分野を含む文化交流促進が盛り込まれている。

これまで、文部科学省においては、大学改革と徹底した国際化を進める大学を重点支援するスーパーグローバル創成支援事業など、大学の国際化に関する様々な取組を行ってきたが、大学教育に関する人的交流促進の観点からは、「大学の世界展開力強化事業」を実施している。

本事業では毎年相手国を変え、プログラムを実施しているが、2019年度については、EPA、SP

Aの動きも追い風となり、EUとの交流プログラムを開始することとなった。

本稿では、文部科学省の取組紹介として、この「大学の世界展開力強化事業」の概要を紹介した後、2019年度に新しく公募する「日-EU戦略的高等教育連携支援」実施の背景及び内容について、述べたいと思う。

大学の世界展開力強化事業

大学の世界展開力強化事業は、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援するため、2011年から実施している事業である。

具体的な取組としては、①高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成、②単位の相互認定、共通の成績管理の実施、③学習成果や教育内容の可視化、といった質の保証を伴った交流プログラム等、を各大学の創意工夫により実施している。

本事業は1つのプログラムについて、最大5年間の支援を行っているが、既に述べたように、毎年その時々的情勢を踏まえ、対象とする国を選び、当該国とのプログラムを計画する大学等に対して、公募を行っている。

現在、実施中のプログラムとしては、オンライン国際協働学習（COIL¹）方式による米国との大学間交流や「協力プラン²」に基づく日露大学間交流、日中韓三カ国の交流を推進する「キャンパスアジア・アジア」のほか、ASEAN、インド、中南米、トルコを対象とした交流プログラムがある。

また、過去には海外の大学間交流枠組みに戦略的に参画するAIMS（ASEAN）といったプログラムも展開してきた。本事業を通じて約13,000人の派遣と約10,000人の受入が実現している。（派遣、受入ともに2011年度から2018年度までの実績）

このように、様々な相手国と連携し、人的交流の実績を積み重ねてきた本事業であるが、2019年度の新規公募として、EUを相手国として、共同修士課程プログラムを実施することとなった。EUとともにプログラムを実施することは我が国にとっても得るものが多いと考えられ、大変意義のある取組となると考えている。

なぜなら、EUにおいては「欧州高等教育圏」構想により、長年に亘り、EU域内の国際通用性の向上に努めてきた歴史があるからだ。

EUの「欧州高等教育圏」構築に向けた取組

EUにおいては、EU域内の国際競争力の向上に向け、欧州連合の成立と欧州の更なる統合を推進

¹ Collaborative Online International Learning) : オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法

² 2016年5月の日露首脳会談において安倍総理から提示された「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」

しているが、そのためには人的交流の促進と、その基盤としての学位等の国際通用性の確保が肝要であるとの立場から、「欧州高等教育圏」（以下、EHEA³）の構築や域内外の学生交流促進のための計画が建てられ、その取組みが積極的に推進されている。

この構想は、1999年に欧州29カ国の高等教育担当大臣が署名し、公表されたボローニャ宣言に端を発している。

この宣言では、今日のEHEAにおける重要な政策である比較可能な学位システムの導入（ディプロマ・サプリメントの導入等）、欧州単位制（ECTS⁴）の確立、質の保証のためのヨーロッパ域内協力の推進等の課題が、既に示されており、その後の欧州における教育改革の一連の動き、いわゆるボローニャ・プロセスへと続いていく。

ボローニャ・プロセスにおける様々な努力は、宣言から10年を経た2010年にブダペスト及びウィーンで行われた欧州高等教育大臣会合での「欧州高等教育圏に関するブダペスト・ウィーン宣言」において、EHEAの構築が宣言されたことに一応の結実を見たが、それ以降も引き続き、EHEAの強化を図る政策が推進されている。

学生交流に関する主な政策としては、1987年にEU内の高等教育機関の協力と人材交流プログラムであるエラスムス計画が開始され、この成功が後続のエラスムス・ムンドゥス計画（1期：2004-2008年、2期：2009-2013年）、そして現在のエラスムスプラスといったプログラムの実施につながっている。

日 - EU共同修士課程プログラムの創設経緯

このように欧州では長年EU域内の高等教育の質保証や国際通用性を高めるための取組が行われてきたが、現在ではEU域外の地域の教育機関との連携を進めていくことも重要な課題として認識されている。このような流れも一因として、日本とEUにおける学生交流プログラムが創設されることとなった。

具体的には、昨年7月6日にブダペストで林文部科学大臣（当時）とナブラチチ欧州委員（教育・文化・青少年・スポーツ担当）の出席のもと開催された第1回教育・文化・スポーツ政策対話において、日欧の大学間の新たな学生交流プログラムを開始すること等が合意された。

その後（同月17日）EPA（経済協力協定）、SPA（戦略的パートナーシップ協定）への署名がなされ、既に述べたように人的交流は協力分野の一つとしてSPAにも位置づけられた。

第25回日 - EU定期首脳協議の共同声明においても、教育・文化・スポーツ政策対話の実施を歓迎

³ European Higher Education Area

⁴ European Credit Transfer System: 高等教育機関における学習成果を国際的に対象互換できるようにするために、学習量をクレジット（credit）と呼ばれる統一尺度で表し、また成績評価を国際的に標準化するもの。1990年にEUで開発され、1996年に域内の一部機関で採用が開始された。

し、日本と欧州の大学間における共同修士プログラムのための新たな共同公募事業の立上げが将来世代の教育交流を強化することが確認されたところである。

日-EU国際共同修士課程プログラム

このような経緯より、大学の世界展開力強化事業において、日-EU戦略的高等教育連携支援が実施されることとなった、創設された。本プログラムは文部科学省と欧州委員会が、日本側は大学の世界展開力強化事業、EU側はEUの主要な教育プログラムであるエラスムスプラスプログラムの中のエラスムス・ムンデュス・ジョイント・マスターディグリー)の枠組みの中で共同公募を行うものである。

エラスムスプラスとしては、2014年の実施以降、特定の域外国との初の共同プログラムとなる。

採択された大学は、日本の最低1つの大学とEU側の最低3つの国の大学がコンソーシアムを構成し、高度に統合された国際共同修士課程プログラムを構築・実施する。

教育の質保証を伴ったプログラムとすることはもちろんのこと、将来の日欧関係を見据え、両国間の連携強化に資する観点から、社会的・文化的・経済的認識に根差した、両国との間の懸け橋となる人材やリーダーの育成を実施する先導的な教育連携プログラムであることが期待される。

学生から見れば、日本、欧州の少なくとも3つの国の大学を歴訪しながら、学業を修めることも可能であり、大変興味深いプログラムが提供されると言えるだろう。

プログラムでは3~4件を採択し、最大5年間の補助を予定している。初年度の補助金基準額は1件あたり、3千8百万円(予定)である。

採択のため審査については、日本学術振興会に設置するプログラム委員会に審査部会を設置し、委嘱された学識経験者とEU側(欧州委員会(EC)及び教育・視聴覚・文化執行機関(EACEA))に委嘱された学識経験者と共同で審査を行うこととなっている。

採択後は採択校が各プログラムを進めるとともに、日本側については、各大学の成果普及に加え、プログラム全体の成果を戦略的に発信するため、協議会を開催する等、プラットフォーム構築に関する取組を行う予定である。

公募に関するスケジュールは以下のとおりである。公募要領等の詳細は日本学術振興会のホームページに掲載しているので、関心のある大学関係者は是非御覧いただきたい。

(参考) スケジュール

- 公募説明会 : 2019年2月12日(火) 場所: 文部科学省
 申請期間 : 2019年3月28日(木)~4月1日(月) 午後7時
 選定結果通知 : 2019年7月~8月頃

交付内定 : 2019年9月頃(事業開始)

【問合せ先】

(事業内容、公募要領その他)

文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室調整係

電話 : 03-5253-4111 (内線3352)

ウェブサイト : http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/index.htm

(計画調書及び審査)

独立行政法人日本学術振興会人材育成事業部大学連携課

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会事務局

電話 : 03-3263-1740

ウェブサイト : <http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>

おわりに

現在、我が国は課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」と、それを集約し、組み合わせて生み出す「新しい知」である。

「新しい知」の創造のためには、様々な取組が推進されるべきであるが、国際的な人的交流は極めて重要であり、質の高い交流の実現のためには、我が国の大学教育システムの国際通用性を高めつつ、質の向上を図っていく必要がある。

ジョイント・ディグリーは、2018年12月時点で、20専攻が開設(開設予定含む:文部科学省調べ)されているが、我が国の国際通用性を考えた場合、一層推進されるべきだろう。日-EUとの共同公募事業は、採択された大学の修士課程のみならず、我が国のジョイント・ディグリー開設について、ノウハウを蓄積し、我が国全体の促進に寄与するものとする。また、本プログラムは修士課程を対象としたものであるが、学部段階への裨益も期待できる。

文部科学省としては、本プログラムが円滑に実施されるよう努めてまいりたい。また、EU以外の諸国に関するプログラムについても、大学の世界展開力強化事業の推進を通じ、引き続き、取り組んでまいりたい。

※本稿は個人の見解を含むものであり、所属する組織の公式見解ではありません。

【参考文献】

読売新聞 平成31年2月1日(金)朝刊1面

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「各国・地域の高等教育質保証の基本情報」

https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/info/

中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」平成30年11月26日

大学の世界展開力強化事業

2019年度予算額(案) 1,308百万円
(前年度予算額) 1,470百万円



趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

事業概要

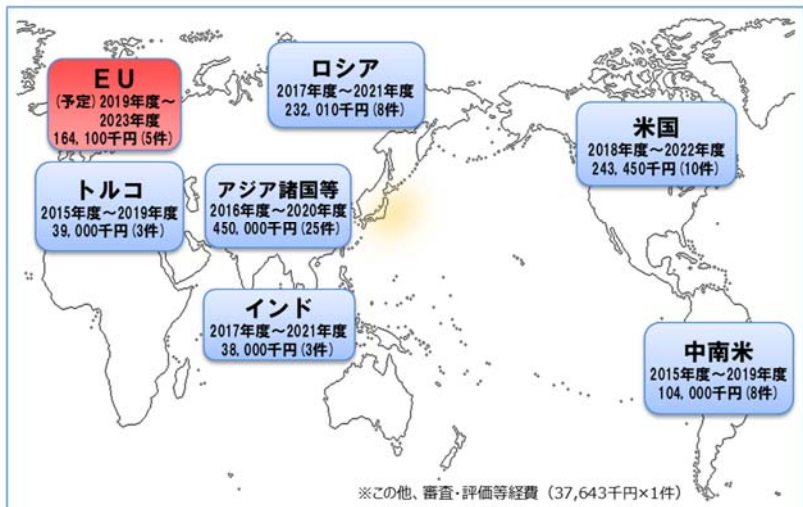
地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化

成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣(2020年まで)達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化



大学の世界展開力強化事業

—日-EU戦略的高等教育連携支援—

2019年度予算額(案) 164百万円
(新規)



背景

- 2018年7月、日-EU間で経済連携協定(EPA)及び教育分野での協力の奨励を含む戦略的パートナーシップ協定(SPA)を締結。
- 将来世代の人材育成のための教育分野における協力・人的交流の促進はSPAにも位置付けられる重要な取組。
- 2018年7月に林大臣(当時)－ナブラチチ欧州委員間で第1回日-EU教育・文化・スポーツ政策対話を開催。SPA時代を見据えた将来世代の人的交流の重要性を確認するとともに、新たな修士課程の共同学位プログラム構築を行う日-EUの大学を支援する共同公募事業を開始することで合意。

事業概要

○EPA/SPA時代の日-EU双方の発展に資するため、社会的・文化的・経済的認識に根ざした日-EUの架け橋となる人材の育成を実施する。ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーといった修士課程の共同学位プログラムを構築する大学に対して、文部科学省及び欧州委員会(EC)教育文化総局が共同で支援。

事業期間(予定)	最大5年間(2019年度～2023年度)
選定件数・単価(予定)	交流推進プログラム : 38,000千円×4件 プラットフォーム構築プログラム : 12,100千円×1件

○日-EUの共同学位プログラム構築における成果を非選定大学を含めた全国の国公立大学に戦略的に発信するため、プラットフォーム構築大学を選定する。

○また、選定大学、産業界、文部科学省を中心とした共同学位プログラム検討協議会を構築し、国境を越えた共同学位プログラム構築・実施に係る成果及び課題を産学官が密接に連携しながら協議するとともに、更なる推進策や制度上の改善について検討を行い、我が国における国際的なプログラムの実施にかかるシステム改革に資する。(プラットフォーム構築大学が、本協議会の運営事務局を担う。)



期待される効果

- ・共同公募事業実施による日-EUの高等教育連携の強化、我が国高等教育のプレゼンス向上
- ・我が国の国境を越えた教育プログラムの国際的通用性及び国際競争力の向上
- ・日-EUのEPA、SPA時代を牽引する将来世代の架け橋人材の育成
- ・国境を越えた欧州高等教育圏を確立するEU地域との交流を日本が主導することによる、アジア高等教育圏構想の深化

【事例紹介】

日本人学生の留学経験の意味づけ

-派遣留学を担当する大学教職員ができること-

How Former Japanese Exchange Students Find Meaning in Their Experience: The Role of a University's Outbound Exchange Program's Supervising Staff

常磐大学人間科学部 飯野 令子

IINO Reiko

(Faculty of Human Science, Tokiwa University)

キーワード：ライフストーリー、留学経験の意味づけ、海外留学

1. はじめに

筆者が勤務する地方都市の比較的小規模な大学（以下、本学）では、海外の協定校（アメリカ、カナダ、タイの3か国）へ、1セメスター間の派遣留学が用意されているが、留学希望者が少なく、教職員が学生への働きかけに苦労している。教職員の間では、学生の経済的事情や、保守的な県民性から、仕方がないと見る向きもある。しかし本学でもミッションに従い、派遣留学する学生の増加を、国際化の目標の一つとしている。また目標以前に、教職員たちはこれまで、海外体験を経て、目を見張るような成長を遂げた学生の姿を目の当たりにしてきたことから、一人でも多くの学生に留学をしてほしいと、心から願っている。教職員の連携で学生への働きかけは十分に行われているにもかかわらず、留学する学生はわずかなのである。

もう一つの問題は、本学の派遣留学経験者がその経験を、後の学生生活や進路に、必ずしも有効に生かしていないことである。留学を経験した学生は、その貴重な体験によって逆に、周りの留学未経験の学生とのギャップから孤立することがある。また、進路の多様な選択肢に気づいて迷いが生じ、進路をなかなか決断できなかつたり、その逃げ道として目的もなく再度の留学や進学をしようとする場合もある。特に英語を専攻する学生は、留学で英語力が伸びたことによって、ぼんやりと思い描いていた英語が生かせる職種に挑むが、それには力が及ばなかつたり、適性ではなかつたりして、かえ

って就職に苦戦を強いられる。このように、後の学生生活、進路選択に問題を抱える学生が少なくない。

これらの留学を取り巻く問題を、教職員も認識しつつ、学生に働きかけてきたものの、なかなか解決しない。そのため本稿は、これらの問題を解決するための、留学経験者および今後留学する可能性のある学生たちへの、支援の方策を検討することを目的とする。

2. 日本人学生の派遣留学に関する調査・研究

日本人学生の派遣留学に関する調査・研究では、個々の大学で、教職員が留学プログラムを評価したり、留学プログラムを通じた学生の認識の変化を理解したりするために、参加学生へのアンケート調査や聞き取り調査などが一般的に行われてきた（例えば、大津・佐竹 2016a、大津・佐竹 2016b）。また研究者が、国際社会、日本社会の情勢など大きな視点から、近年の派遣留学の傾向を論ずるものもある（例えば、横田・小林 2013、横田・太田・新見 2018）。確かに、大学・教職員側の視点からの、留学プログラムに関する調査、研究者の視点による全国規模の調査は、留学プログラムのよりよいあり方を考えたり、数値から全体の傾向を知ったりするうえで重要である。しかし、上記のような本学の派遣留学にかかわる問題、すなわち留学を希望する学生が少ない、留学経験をその後有効に生かせないという問題は、留学プログラムを評価する調査でも、大規模な調査でも、解決につなげることができない。そのため、これまでとは異なる視点、つまり本学の派遣留学を経験した個々の学生の認識を、留学前から留学後の長期的な視野で、学生自身の視点から、質的に調査する必要があると考えた。

3. 調査方法

筆者は前述の問題意識から、2016年度以降、本学の派遣留学を経験した学生で、承諾が得られた学生に対して、ライフストーリー・インタビューを行ってきた。ライフストーリーを聞き取ることは、その人の人生における出来事をどのように組織し、意味づけるかを理解するものである（やまだ2000）。特に、聞き手との相互作用で、語りの中で経験が新たに意味づけられたり、意味づけが変わったりすることは、語り手のその後の行動にも変化を与えるという。そして個々のライフストーリーは、その一つひとつが代表性を持ち、ライフストーリーの受容者の経験との重なりが生まれ、受容者の人生にも影響を与えていくとされる。これまで大学生の海外体験をめぐるライフストーリー研究は、管見の限り唯一、国際交流に積極的にかかわる大学生のライフストーリーが編集され出版されている（花見 2006）。しかしこれは、大学生が国際交流について語った、ありのままを提示することを主眼とし、研究者の分析や解釈はない。本稿は、学生自身の視点という点で花見（2006）と共通するが、学生が聞き手である筆者との相互行為で、いかに経験を意味づけるか、という視点で分析することに大きな違

いがある。ライフストーリーを語る場での相互行為によって、留学経験のある学生にとっては、その場が、留学を振り返り、それぞれの経験を人生の中に位置づけ、今後の人生における意味を見つけていく場となり、将来へ向けての前向きな認識の変化が期待できる。そして留学経験者の経験の意味づけ方を、他の学生が知れば、それが個々人の持つ経験と何らかの形で結びつき、影響を与えていくと考えられる。そのため、教職員がこうした語りを生成する場を作り、留学経験者の語りを開示していくことは、留学経験者にとっても、他の学生にとっても、留学にまつわる不安や悩みの解消につながる、支援の方策の一例となると考える。

4. 分析

本稿では、本学で英語を専攻し、派遣留学を経験した女子学生 A のライフストーリー・インタビューを分析する。A は、2016 年 8 月から 2017 年 1 月まで、3 年生後半の 5 か月間、タイの協定校へ交換留学し、2018 年 3 月に本学を卒業した。インタビューは A の卒業間近の、2018 年 1 月 24 日午前に 1 時間 40 分、A が在学中頻繁に出入りしてきた本学国際センターの個室で行った。インタビューは、A の承諾を得て IC レコーダーで録音し、文字化した。また、インタビューの内容を、研究と本学学生の留学促進のために学内外に開示する可能性があることにも、A からの承諾を得ている。

A はサラリーマン家庭で育ち、家族は海外と全く縁がない。中学時代から英語が好きで、高校生の時、震災支援の一環で実施されたアメリカ研修に応募し、参加した。英語専攻で本学に入学し、1 年時から交換留学生との交流に積極的に参加した。2 年時には本学の国際寮に入寮し、短期・長期の留学生と交流した。同時に、寮費を稼ぐためのアルバイトと勉強を両立させていた。3 年時、タイへ 5 か月の交換留学を経験し、4 年時の就職活動では、東京に本社があり、地元にも支社のある求人広告会社に内定した。

本稿では、A の語りの中のにあった大学時代の 3 つの大きな経験を取り上げる。一つ目は、A が寮費や留学資金を自ら稼ぐため必死にアルバイトし、苦勞しながらもアルバイト先で高い評価を得たことである。二つ目は、資金不足で北米への留学は断念し、教職員の勧めでそれまで考えもしなかったタイへ留学し、留学に満足していることである。三つ目は就職活動で、漠然とした憧れがあった英語を生かす仕事が、本当に自分がやりたい仕事ではないと考え直し、直接英語を使うことのない会社に就職を決めたことである。そして最後に、A が筆者との相互作用で、これらの経験がすべて「英語」でつながっていると、インタビューの場で、A 自身が意味づけたことを取り上げる。

4.1 寮費のためのアルバイト

A は大学の通学圏内に自宅があったが、留学生と交流がしたいこと、家で母親との関係が悪くなったことなどの理由で、留学生と生活できる本学の国際寮へ入寮した。寮費は家族からの援助が期待できず、アルバイトで自ら稼ぐことが条件であった。アルバイト先では徐々に働きぶりを認められ、

社員しか担当しない難しい仕事に抜擢された。ところが、それがうまくできず、過呼吸を頻繁に起こすようになった。最後にはそれを乗り越え、できるようになったことが自信につながった。そして、それまで英語に自信が持てず、決心がつかなかった留学も、この出来事をきっかけに決意できた。

A: (前略) 自分が苦手なことがあっても、そんだけいろいろやって乗り越えられたのがすごい自分の自信につながって、そういうのが、何かこう、今まで自分に自信を持ってないんですね、英語においてもそうですし、いろいろ。だから、そこで乗り越えられたことによって、「できた」という1つの自分の自信になって、じゃあ、何か、留学も行ってみようとかって。そこもきっかけなんですよ。(後略)

4.2.1 英語圏ではないタイへの留学の決意

Aは留学したい気持ちは強かったが、アメリカ、カナダは費用が高すぎて、諦めるしかなかった。その時、国際センター職員から費用の安いタイを勧められ、留学説明会に参加し、英語で授業が受けられることを知った。その後、タイへ留学した先輩の話、学内で開かれた留学セミナーの講師の話などを聞くことによって気持ちが強まり、留学を決意した。そして、両親の反対や友人たちの「なぜタイへ？」という質問にも一つひとつ答えていった。

A: (前略) 講師の方が来てそこでやってたときに、「留学することが大切なんじゃないって、その留学で身に付けたものが大切だ」みたいな、(中略) 留学することが大切じゃないってことは、やっぱりそこで自分が何を身に付けるかが大事じゃないですか。ということは、それってどこの国に行っても、その身に付けるのは自分次第、行動次第だなと思って、それだったら別にアメリカに行こうが、タイに行こうが、それは関係ないな、みたいな、自分の努力次第だし、みたいに思いました。

4.2.2 留学中の困難と立ち直り

こうしてタイに留学したものの、到着した初日から日本へ帰りたくなった。食べ物、住む場所も合わず、親しい友人もできなかった。はじめの2か月は、辛くて毎日泣いていたが、弱音を吐くのは格好悪いと思い、日本には連絡をしなかった。

A: (前略) でも、私は「無理だ」と思いました。「こんなところに5か月もなんてられない」と思って。ほんとに。

3か月たったころから、英語のクラスメイトのタイ人学生と仲良くなり、徐々に楽しくなり、タイ語もできるようになってきた。

A: (前略) 自分もその子とコミュニケーションをとりたいがためにもっと(タイ語を)勉強しようというふうに思ったりとかしたので、そこからはタイ文字が読めるようになってきたりとか、しゃべれるように少しずつやっていったりとかっていうふうになって。そういうふうになってか

らはだんだん楽しくなってきたっていう感じですかね。

英語の授業では、自分と同じように自国で英語を学ぶタイ人学生の、英語に対する姿勢に刺激された。特にプレゼンテーションの授業で、自分は原稿を見ないと話せなかったが、タイ人学生は原稿を見ないで話すことなどが印象的で、アメリカやカナダでは経験できないだろうと思う価値を感じた。

A: (英語のプレゼンテーションの授業で) タイ人の子ってなんか全然スクリプト見ないでしゃべれちゃうんですね。そういうのもすごい刺激受けましたね。(中略) ここのタイにいる子って、こちらが英米語学科に入っているように、軽く英語が好きだとか、そのぐらいのレベルじゃないですか。(中略) 何かもう、自分で逃げる言い訳がないわけじゃないですか。だから余計刺激を受けたんですね。自分と同じ状況だからこそ。だから、刺激を受けた。「もっと頑張んなきゃ」と思えたんですね。だから、そういうのを含めてほんとに自分はタイに合ってたなと思います。

そして、残りの2か月はとても楽しく、タイ料理も大好きになった。帰国後、TOEICの点数が大きく伸びて、自分でも驚いたという。

4.3 英語を使わない会社への就職

Aは大学に入った時点では、英語専攻なので、空港のグランドスタッフのような、英語を使う仕事がしたいとぼんやりと考えていた。留学から帰国し、就職活動を始めると、友人の間では、地元の会社に就職するのが当然という雰囲気があったが、Aは留学したことで自信がついて、東京で就職活動をした。初めは英語を生せる会社を回ったが苦戦し、自分がやりたいことは何かをもう一度考え直し、その結果、英語にはこだわらなくなった。英語を生かす仕事ではないからといって、専攻が無駄だったわけではなく、英語を専攻したからこそ、留学生と接し、いろいろな考え方が身につく、留学で困難を乗り越える経験ができた。それを仕事に生かしていくことができるという。

A: やっぱり英米語学科に入ったからこそ留学生といろいろ接点があって、話をしているいろんな考えが身に付いたりとか、他の学科であれば留学にそもそも行かなかったかもしれないし、留学に行っても、英語だけじゃなくて、他の文化の関わり方であったりとか、自分が嫌いな状況とかやりたくない状況に立ったときにどういうふうに行動するかとかっていうのを、ここの英米語学科にいたからこそ学べたことだと思うんですね。英語だけじゃなくて。

4.4 大学生生活の経験を貫く「英語」という軸

Aは東京に本社のある求人広告会社から内定を得ることができた。それは、留学で困難を乗り越えた経験があったからであり、その留学の決意をしたのはアルバイトで自信をつけたからであり、アルバイトをしたのは留学生と生活できる国際寮に入るためであった。そこには英語を専攻し、常に英語を学ぼうとしてきたAの軸がある。

筆者：（前略）英語じゃなくて留学経験そのもので得たもの、英語ってなにか、2次的とまでは言わないけど、やっぱり重要な部分って、留学で辛いことを乗り越えたとか、やっぱりそういう部分が重要なんだよね。

A：はい。そうかなって思います。

筆者：それが、でも、就職にも役立って、留学以外のこともみんないろいろ影響し合っていくんですね。（後略）

A：そういうふうに結論できたのは、やっぱり「英語」の接点があったからだと思いますし、もし英語関係に進んでなかったら就職活動もこういうふうになることもなかったなって思います。

筆者：こういうふうになっているのは？

A：東京で就活しようとか、こういう仕事をやろうっていうふうには、そこまでやっぱり自信が持てたから東京で就職しようと思えたし、そう思えたのも留学があったからだし、みたいな。それは、X社（アルバイト先）で働いたからだし、とかっていうふうになったので、そういう元をたどると、やっぱり英語があったから今の自分があると思いますね。

筆者：そうだよ。だって、X社で、なんで働いたかっていうと、国際寮に入るためだもんね。だから全部つながってると。

A：そうですね。だから、それは最終的にやっぱり英語かなって思います。

筆者：一本の筋として英語があり、そこでもいろんな経験をできて、今に至るみたいな。

A：そうですね。

大学生活を貫く「英語」という軸は、就職後の展望にもつながっている。Aは勤務地には地元を希望しており、仕事やプライベートを通して、地元を外国人を呼び寄せ、地元を元気にしていきたいという夢を持っている。

5. 考察とまとめ

Aは教職員から見ると、留学の成功者であった。Aに話を聞くまで、留学前、留学中、そして就職活動で内定を得るまでに、これほどの困難があったとは筆者は想像もしていなかった。Aがアルバイトで自信を得て、それによって留学に踏み出せたこと、タイ留学前の、留学先についての葛藤、留学中の困難、英語にこだわらない就職に至った経緯は、教職員として新たに知ることばかりであり、今後、留学する学生の、経験の意味づけ方の参考になるものばかりである。そして、大学生活の3つの大きな経験と、今後の展望を「英語」という軸で貫いたことは、このインタビューの場で、Aと筆者との相互行為によって行われたことである。Aにとっては就職活動で自分を振り返る過程で、ある程度見えていたことかもしれないが、今後の展望まで貫く軸として、A自身もここで初めて再確認した。聞き手である筆者には、新鮮な驚きと、大きな納得がいくものであった。

Aにとっては、この語りの場が、これまでの経験を振り返り、経験を肯定的に意味づけ、今後の展望を明確にする機会となったといえる。Aのこうしたストーリーを受容する学生たちは、Aの経験の意味づけ方を自分の経験と重ね合わせ、留学や大学生活、就職に対する新たな意味づけをし、不安や迷いを解消することが期待できる。教職員がこうした留学経験者の経験を意味づける場を共に作ることで、そして教職員が媒体となり、経験者のストーリーを他の学生に伝えていくことが、留学経験者の帰国後の学生生活を支援し、少しでも留学を考える学生たちの背中を押す支援につながると考える。

本稿でAと筆者が共に紡いだストーリーはAにとって、留学にも、英語を専攻した大学生活にも胸を張り、卒業後も就職先で自信を持って生きていくことにつながるだろう。そして、こうしたストーリーが教職員の働きかけで、さまざまな形で他の学生に開示されていけば、他の学生にとっても、自らの経験をAの経験と重ね合わせ、留学やその後の就職に新たな意味づけをし、不安や迷いを解消する可能性になる。したがって、このような語りを生成する場を作ることが、留学経験者を支援し、経験者の語りを伝えていくことが、留学する学生を増やすことにつながると考える。

今後、インタビューした他の留学経験者の語りの分析も進め、それらを重ね合わせて、本学の留学促進と、留学経験者支援の方策をさらに検討していきたい。

参考文献

- 大津理香・佐竹正夫（2016a）「短期海外語学研修の効果—先行研究と常磐大学の事例—」『常磐国際紀要』第20号、pp. 123-146.
- 大津理香・佐竹正夫（2016b）「短期海外語学研修はどれほどの効果があるのか—常磐大学の場合—」『留学交流』Vol. 65、pp. 16-24.
- 花見槇子編（2006）『大学生と国際交流—四人のライフストーリー—』ナカニシヤ出版
- やまだようこ（2000）「人生を物語ることの意味—ライフストーリーの心理学—」やまだようこ編著、『人生を物語る—生成のライフストーリー—』ミネルヴァ書房、pp. 1-38.
- 横田雅弘・小林明編、（2013）『大学の国際化と日本人学生の国際指向性』学文社
- 横田雅弘・太田浩・新見有紀子（2018）『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト—大規模調査による留学の効果測定—』学文社

【海外留学レポート】

キャンパス・アジアによる韓国留学

－プログラムの特徴と内容について－

Studying Abroad in Korea by CAMPUS Asia: About the Features and Contents of the Program

岡山大学大学院社会文化科学研究科 高橋 礼子

TAKAHASHI Reiko

(Graduate School of Humanities and Social Sciences, Okayama University)

キーワード：韓国留学、キャンパス・アジア

はじめに

キャンパス・アジアという言葉に、聞き覚えのない方も多いのではないかと思う。岡山大学のキャンパス・アジアについて紹介する Web ページから言葉を借りると、キャンパス・アジアとは、文部科学省による大学の世界展開強化事業のひとつである。「東アジア地域全体を視野に入れた人材育成をめざすとともに、東アジア共同体の実現に貢献する」という目的のもと、日中韓が1校ずつパートナー校を設定し、これら3校が留学生の相互派遣と相互交流を行う。大学ごとにキャンパス・アジアのパートナー校や協定を結んでいる学科、カリキュラムなどの内容は異なる。様々な大学がこの事業に取り組む中、岡山大学では、韓国の成均館大学、中国の吉林大学と連携をとり、相互に交換留学生を派遣している。

私は、2017年8月から2018年6月までの期間、このプログラムを通じて韓国の成均館大学へ交換留学し、韓国での研究や語学の勉強に取り組んだ。ここでは主に、岡山大学でのキャンパス・アジアというプログラムの特徴や内容について紹介していこうと思う。

留学生活の環境

まず、留学先である成均館大学について。歩いて15分ほど行けば、地下鉄に乗ることができ、便利な場所に位置している。また、近くの大通りにあるバス停から仁川国際空港まで、リムジンバスで一時間ちょっとで行き来ができる。周辺は、飲食店やスーパーが立ち並び、雑貨や服や靴を売る店もた

くさんあり、留学中に必要なものを生活用品や食料などを買う際はとても便利である。夜には観光客や学生たちでにぎわい、活気に満ちている。

留学中に滞在していた寮は、成均館大学に最も近い場所にあり、大学への通学でありがたいものだった。留学先に滞在する間は、キャンパス・アジアによる奨学金を毎月受け取ることができ、寄宿舎への寮費は免除されていた。授業料については、日本の大学への納付のみで成均館大学への新たな授業料は負担しなくてよいというものであった。キャンパス・アジアではこのように、毎月給付される奨学金で生活することができるようになっており、留学中の経済面での支援が手厚く整えられている。

多くの人々に支えられた留学生活

成均館大学での留学生活は多くの人々に支えられていた。特にキャンパス・アジアのプログラムで私がお世話になったのは、キャンパス・アジアを担当する成均館大学のコーディネーターの先生だった。

岡山大学、吉林大学からやって来るキャンパス・アジアの学生を支援して下さる成均館大学のコーディネーターの先生は、韓国語はもちろんのこと、日本語や中国語も堪能であり、韓国語で説明された内容を日本語や中国語に翻訳して伝達して下さった。また、学校での手続きや韓国語の勉強に役立つツールを日本語で教えていただくなど、非常に助けていただいた。後に紹介するキャンパス・アジアで行われる授業や課外活動に参加する際にも手助けして下さったり、企画して下さったりしていた。一般の留学であれば、最初にぶつかると予想される言語の壁は、コーディネーターの先生に助けていただくことができた。

こうした先生による支援だけではない。成均館大学では、オリエンテーションの際に、留学生5人程度に、1人の韓国人学生のチューターがついたグループが編成される。留学生たちの担当についてくれるチューターの韓国人学生は、英語がとても上手である。チューターは、担当するグループの留学生メンバーに、食事やカラオケなどの誘いをかけ、交流のための機会を設けてくれた。

このような一般の留学生全体につくチューターとは別に、キャンパス・アジアでは、日本への留学経験があったり、これから日本へ留学する予定があったりする韓国人学生を、チューターとして取り次いでくれた。チューターはキャンパス・アジアの学生一人につき数名いたと思う。私を担当してくれた3人の学生はみな日本語を話すことができる学生で、そのうち2人は日本語での日常会話も可能であった。韓国に来たばかりの頃に、外国人登録証や銀行口座開設の手続き、学生証の受け取りや図書館の使い方、印刷機の使い方といった手続き面の支援をしてくれる。日本語を話すことができるので、韓国語が不慣れな内はもちろん、語学の勉強がある程度進んだ際も、日本語で会話をしたり、韓国語と日本語を用いて文化や歴史について教えてくれたりした。

合同授業

キャンパス・アジアの学生には、週に一度、語学や専攻の授業で各自取っている授業のほかに、合同授業が設けられていた。それは、日本の岡山大学から来たキャンパス・アジア学生、中国の吉林大学から来たキャンパス・アジア学生、そして成均館大学の韓国人学生が参加する三通会と呼ばれる授業である。ここでは、成均館大学の教授により、『論語』を題材とした、日本語、中国語、韓国語の3か国の言語で書かれた資料を読み解くことをはじめとして、それぞれの国の新聞についても取り上げられた。

この授業では、母国語以外の文章について学生が音読に当てられる。そのため、授業が始まる前に、互いの言語での読み方について教えあう流れが自然とでき、交流が深まる時間となった。この時間には、コーディネーターの先生方がピザやコーラなどの飲食を準備してくださり、夕食を兼ねて他のキャンパス・アジア学生や韓国人学生と交流する時間でもあった。

課外活動

月に一回程度の頻度で、課外活動があった。これは日中のキャンパス・アジア学生たちが参加するもので、博物館見学であったり、歴史的建造物の見学であったり、山登りであったり、韓国の学生の課外旅行への同行であったり、昔の国王や王妃や寵妃のお墓である古墳の見学であったりした。この課外活動は、コーディネーターの先生方が企画し引率してくださった。

歴史的建造物については、成均館大学に最も近い、昌慶宮への見学であった。韓国の公務員の方々が昔の衣装を着て当時の様子について再現し、その様子について解説してくれていた。韓国の祝日であったと思う。韓国の歴史ドラマはよく見ていたけれども、その仕草や礼儀作法について、新しく学ぶところが多かった。

山登りに向かったのは、ソウルでも有名な山だった。現地まで道のりもコーディネーターの先生が引率してくださった。山の周辺に着くと、カラフルな登山用の服装の年配の方をたくさん見かけ、健康志向の高さを感じた。山登りにやってくる韓国人の方と話す機会を持つことができ、キャンパス・アジアの他の学生と交流を深めることもできる時間となった。

課外旅行は、歴史を専攻する韓国人学生たちの旅行に同行した。韓国の有名な詩人の生家や資料館、寺院などを巡った。学芸員の方の説明は、コーディネーターの先生がキャンパス・アジアの学生を集めて日本語や中国語で翻訳してくださった。その旅行で泊まった宿は、山の上にポツンとある場所に立ち、時代を感じさせる趣のある場所だった。夜は成均館大学の韓国人の学生たちとゲームをするなどの交流の時間があった。言葉が通じないながらも、意思疎通に必死にゲームに参加したのを覚えている。

韓国の王族のお墓の見学では、印象深かったことがある。王様と王妃のお墓が離れているので、不

思議に思い、引率のコーディネーターの先生に尋ねたときのことだ。これは王と王妃との仲が悪かったからだという歴史の話を受け、お墓が離れていること一つをとってみても、そこには背景となる事情があったことに気付き、とても感動した。歴史の学習とは、ただ何が起こったかということ学ぶだけではなく、その時代どういった人が生きていたのか、その人生はどういうものだったのかということに関心を持つことなのかもしれないと感じた。

会食 (hoesig)

会食 (hoesig) と呼ばれるものが、韓国ではよく催される。キャンパス・アジアで会食が行われる際には、学生を韓国の伝統料理のお店に連れて行ってくださった。たくさんのお皿が出てきて、それらを食べ終わるかどうかという時になると、新しい皿が運ばれてくる。目の前にある料理を食べ続けて、もう終わりだろうかと思ってもまだまだ料理が運ばれてくるので、毎回驚きながら食べていた。韓食 (hansig) と呼ばれる料理で、何度か会食で食べに行った。健康的で素朴な料理で、品数が多くとても豪勢に感じた。

ここで本格的な韓国の伝統食に触れることができたと思う。また、こうした場には、成均館大学のキャンパス・アジアに関心のある韓国人の学生が来ていたので、日本や中国に興味のある韓国人学生と話をする機会にもなっていた。この会食の場で韓国人の学生と仲良くなると、会食の後にカフェに行き、夜中であるにもかかわらずケーキやコーヒーを頼み、夜遅くまで個人的な話をするという、韓国の学生のような体験をすることができてとても新鮮だった。初対面であるのに心を開いて関わってくれる子に出会うことができたのは、とても幸運で、ありがたかった。

プログラムの修了式

留学中の授業がすべて終わると、キャンパス・アジアでは、帰国する学生の修了式がある。留学中に研究した内容や、学んだことを発表する場である。英語あるいは韓国語で発表する。ここではキャンパス・アジアの学生ひとりにつき、10分から15分ほど発表の時間が与えられる。

とても印象に残っているのが、この修了式の発表準備の段階のことだ。発表のためのパワーポイントと原稿作りと、帰国や引っ越しのための荷造りを同時に行うので、とても慌ただしかったのが思い出される。発表が終わると、留学生活が終わったのだなと実感した。私の発表は韓国語で行い、出来は良いとは言えないものだった。しかし、日本に帰ってから、私の研究をまとめていく過程での課題をいくつか見つけることができた。

終わりに

このキャンパス・アジアでは、歴史の学習への新しい視点を持つことができたと思う。また、自分の専門や語学の勉強だけではなく、他のキャンパス・アジアの学生や韓国人学生との交流の場を通し

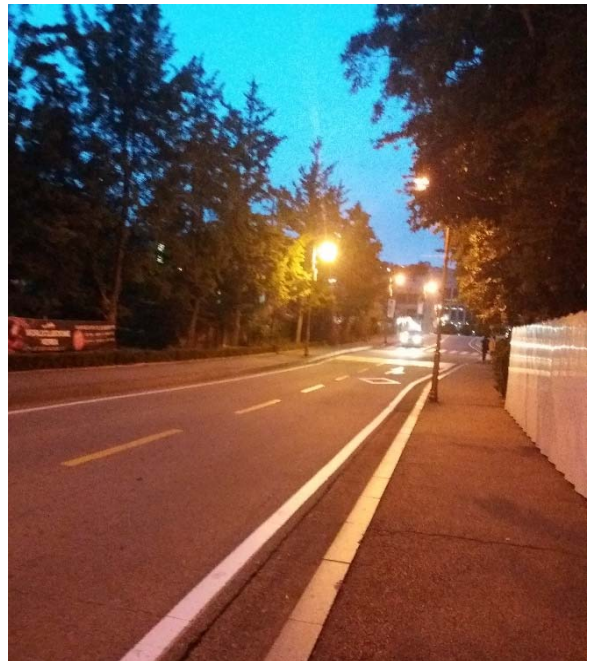
て、日中韓の交流ができたと思う。

私自身の留学生生活を振り返ると、反省点は尽きない。けれども、今回の執筆に際してキャンパス・アジアというプログラムを通して振り返ると、これ以上ないほど多くの人々に支えられ、環境に恵まれていたということに再び気づくことができた。慌ただしく終わったように思えた留学だったけれども、今ようやく私にとっての留学が終わったように感じる。

ここでは、私が覚えている限りのキャンパス・アジアの内容や特徴について紹介してきた。しかし、はじめからこうしたプログラムの存在を知っていたわけではない。もしこれから海外留学を考えているのであれば、各大学で取り組まれている留学プログラムについて積極的に調べてもらいたいと思う。そのプログラムごとの特徴や内容を調べ、多様な機会がひらかれていることを知るためのきっかけになれば幸いである。留学を終えた際に、このプログラムで留学をしてよかったと思えるものに出会えることを願って。



課外活動の風景



合同授業の帰りによく通った道



会食にて

【インフォメーション】

平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果の公表

-留学生受入れの概況-

日本学生支援機構留学生事業部留学情報課企画調査係

(Information Services Division, Student Exchange Department,
Japan Student Services Organization)

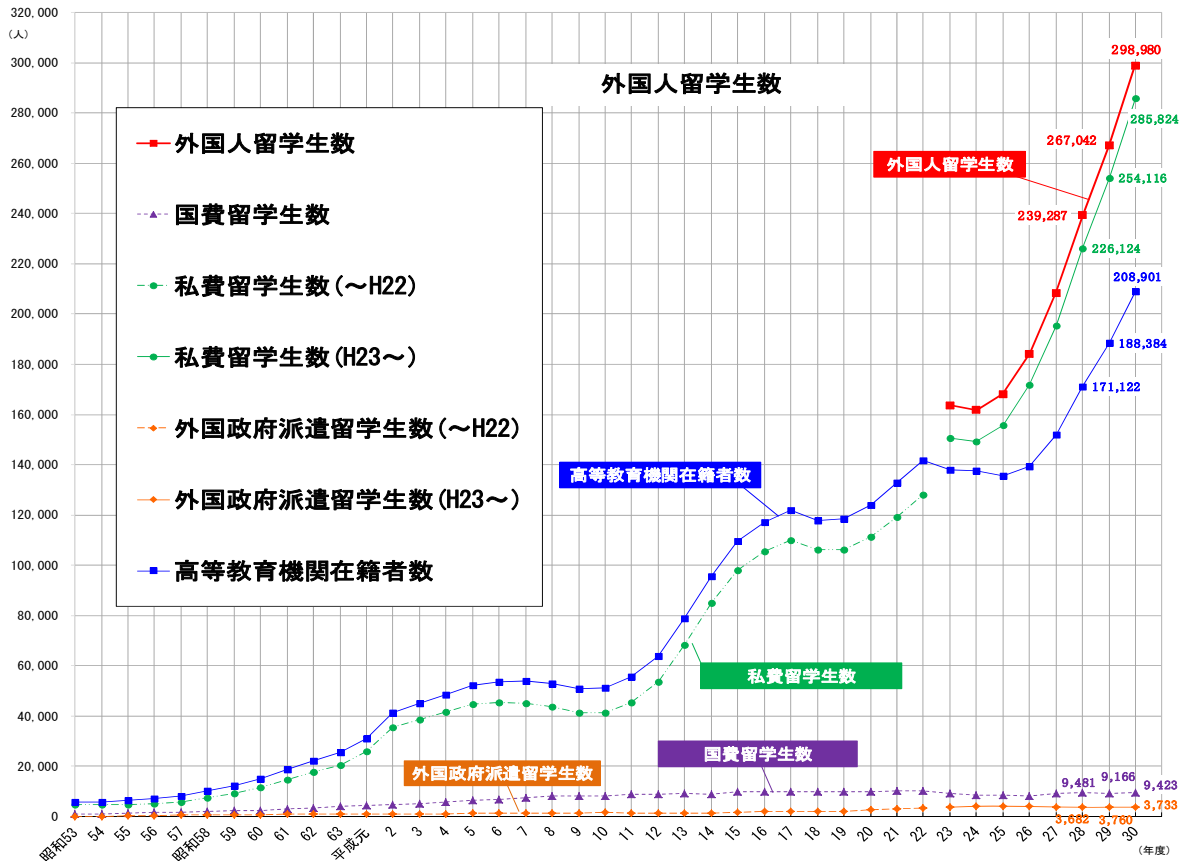
本機構では、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学外国人留学生等の在籍状況を把握し、留学生施策に関する基礎資料を得ることを目的として、毎年本調査を実施しています。

平成30年5月1日現在の外国人留学生数は29万8980人（前年比12%（31,938人）増で過去最高となりました。

※本調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生をいう。

※日本語教育機関で学ぶ留学生数については、「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことに伴い、平成23年度より調査対象としている。

留学生の推移（グラフ）



在学段階別外国人留学生数

(各年5月1日現在)

在学段階	留学生数（人）		前年度比増減	
	平成 30 年度	平成 29 年度	人数（人）	増減率（%）
大学院	50,184	46,373	3,811	8.2%
大学学部	84,857	77,546	7,311	9.4%
短期大学	2,439	1,915	524	27.4%
高等専門学校	510	559	-49	-8.8%
専修学校(専門課程)	67,475	58,771	8,704	14.8%
準備	3,436	3,220	216	6.7%
日本語	90,079	78,658	11,421	14.5%
合計	298,980	267,042	31,938	12.0%

出身国（地域）別外国人留学生数上位10か国

（各年5月1日現在）

国（地域）名	留学生数（人）		前年度比増減	
	平成30年度	平成29年度	人数（人）	増減率（%）
中国	114,950	107,260	7,690	7.2%
ベトナム	72,354	61,671	10,683	17.3%
ネパール	24,331	21,500	2,831	13.2%
韓国	17,012	15,740	1,272	8.1%
台湾	9,524	8,947	577	6.4%
スリランカ	8,329	6,607	1,722	26.1%
インドネシア	6,277	5,495	782	14.2%
ミャンマー	5,928	4,816	1,112	23.1%
タイ	3,962	3,985	-23	-0.6%
バングラデシュ	3,640	2,748	892	32.5%
その他	32,673	28,273	4,400	15.6%
合計	298,980	267,042	31,938	12.0%

詳細は下記 URL でご確認ください。

URL : https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/index.html

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』3月号

特集「外国人留学生のための留学後の就職とフォローアップ」
留学生のキャリア支援、元留学生会の活動、就職のための日本語教育
(予定)

編集後記

先日、整理力研修を受けました。受信トレイから必要な社内メッセージを探し出すために結構な時間を使っている事に気づき、日頃の何気ない自分の行動を見直す良い機会となりました。

さて、今月は「日本人学生の海外留学促進」と題し、論考では、「国際共修の検証」、事例紹介では、「大学の世界展開力強化事業」、「日本人学生の留学経験の意味づけ」というタイトルでご寄稿いただきました。また、海外留学レポートでは「キャンパス・アジアによる韓国留学」をお伝えしております。

本号が、日本人学生の留学支援に携わる皆様に参加していただけるような内容を目指してまいりますので、引き続きよろしく願いたします。

(編集部・丁)

Web Magazine “Ryugakukoryu” (Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)

ウェブマガジン『留学交流』 2019年2月号

Vol. 95

平成31年2月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03) 5520-6111

FAX (03) 5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまで願いたします。